

事務事業名		助産所措置委託事業		目標設定日	平成31年3月1日
				部・局	健康福祉部
総合計画体系	基本政策	2	支えあい健やかに暮らせる健康長寿のまちづくり	課・室	福祉課
	政策	03	地域が支えあう福祉体制の確立	係	厚生保護係
	施策	01	自立した生活の支援	内線電話	255
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	3款	民生費	未計上	
	項	2項	児童福祉費	実施期間	
	目	5目	母子父子福祉費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	妊産婦	経済的な理由で妊産婦が入院助産を受けられないことを防止する。	
現状・課題	平成24、26、29年度に1人ずつ利用している。毎年利用があるわけではないが、急な対応に備え予算の確保は必要。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	児童福祉法	
事務事業概要	助産所の措置		
平成31年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	助産所の措置		1人

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予算額	当初予算	円		420,000	520,000
補正予算		円		93,000		—
合計		円		513,000	520,000	520,000
決算（見込）額 A			円	512,043	520,000	—
財源内訳	国庫支出金	円		256,000	206,000	206,000
	県支出金	円		128,000	103,000	103,000
	市債	円				
	その他特定財源	円		86,000	106,000	106,000
H31は予算額	一般財源	円		42,043	105,000	105,000
正規職員数		人		0.06	0.12	0.12
人件費 B		円		386,940	772,080	772,080
総事業費 A+B		円		898,983	1,292,080	1,292,080
市民1人当たりコスト		円		21	30	30

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		平成31年度		
入院助産が受けられる率		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
			目標						
			成果					—	
成果指標と目標値を設定した理由	年度により対象者数が変動すること、義務的経費（扶助費）であることから、指標は人数よりも率の方が適切であるため								

平成31年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	必要な者に必要な支援を行う。						

